

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 クロスキャット
 コード番号 2307 URL <http://www.xcat.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 貴功

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務管理統括部長 (氏名) 松田 耕治

TEL 03-3474-5251

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,153	8.1	554	7.5	576	7.2	417	18.4
28年3月期	9,396		515		537		352	

(注) 包括利益 29年3月期 588百万円 (114.5%) 28年3月期 274百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	49.74		16.1	11.8	5.5
28年3月期	41.35		15.0	12.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,033	2,841	56.4	338.14
28年3月期	4,748	2,353	49.6	280.12

(参考) 自己資本 29年3月期 2,841百万円 28年3月期 2,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	564	31	200	912
28年3月期	211	919	198	580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		12.00	12.00	100	29.0	4.4
29年3月期		0.00		15.00	15.00	126	30.2	4.9
30年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		29.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	2.1	220	27.6	220	21.1	140	12.1	16.66
通期	10,600	4.4	670	20.8	670	16.3	430	2.9	51.18

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	9,210,960 株	28年3月期	9,210,960 株
期末自己株式数	29年3月期	808,494 株	28年3月期	808,494 株
期中平均株式数	29年3月期	8,402,466 株	28年3月期	8,533,914 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,823	3.6	463	5.4	483	5.6	321	2.0
28年3月期	8,518	4.2	489	3.6	512	4.1	328	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	38.26	
28年3月期	38.45	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,705	2,716	57.7	323.29
28年3月期	4,543	2,360	51.9	280.87

(参考) 自己資本 29年3月期 2,716百万円 28年3月期 2,360百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 次期の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	15
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境に緩やかな改善が見られましたが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向など世界経済の不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、「IoT」、「ビッグデータ」や「AI」等のIT技術のビジネス分野への活用による設備投資への期待が高まっております。

このような状況のもとで、当社グループは、中期経営計画「Innovation Fast 2017」に則り、継承すべき事項と変革すべき事項を明確化し、中核ビジネスであるシステム開発の安定拡大、新サービスの創生と伸長、及び子会社との相乗効果による業容拡大を図っております。引き続き、グループ一丸となって新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動を展開し、Nextステージに向かって成長して参ります。

当連結会計年度の業績は、銀行、公共企業、放送向けの案件減少による影響はあるものの、クレジット、保険及び官庁・自治体向けが好調に推移したことと、子会社が寄与したことにより、売上高は10,153百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は554百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は576百万円（前年同期比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は417百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、のれんの償却等により無形固定資産は43百万円減少したものの、所有する株式の時価評価等による投資その他の資産の増加70百万円及び現金及び預金の増加等による流動資産が306百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて285百万円増加し5,033百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、借入金の返済による短期借入金の減少及び買掛金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて202百万円減少し2,192百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加417百万円、所有する株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加135百万円、剰余金の配当による減少100百万円等により、前連結会計年度末に比べて487百万円増加し2,841百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.6%から56.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、912百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、564百万円(前年同期比166.46%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益590百万円、減価償却費101百万円、のれん償却額33百万円、売上債権の減少24百万円、たな卸資産の減少62百万円による資金の増加があったことに対し、仕入債務の減少116百万円、賞与引当金の減少21百万円、法人税等の支払176百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31百万円(前年同期比96.5%減)となりました。これは主に、敷金及び保証金の払戻しによる収入64百万円の資金の増加があったことに対し、資産除去債務の履行による支出34百万円、投資有価証券の取得による支出23百万円、設備等の取得による支出15百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出13百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、200百万円(前年同期は使用した資金198百万円)となりました。これは、短期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払額100百万円があったことによるものであります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業の競争優位に向けた情報化投資への意欲はあるものの、景気停滞の影響による投資費用抑制の動きが続く中で、高度技術者の確保、価格競争により、厳しい競争が続くことが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは、システム開発事業の安定拡大と社内蓄積された業務ノウハウを活かしたソリューションビジネスの展開を図り、また、子会社との連携強化を進めることで、企業規模の拡大を目指して参ります。平成30年3月期につきましては、売上高10,600百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益670百万円（前年同期比20.8%増）、経常利益670百万円（前年同期比16.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益430百万円（前年同期比2.9%増）と増収増益となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内顧客へ業務を提供しているため日本の企業会計基準を適用しております。

今後、海外での業務提供が拡大した場合や国際会計基準（IFRS）適用企業が増加し、同基準の適用が必要となる場合には改めて検討することとなりますが、当面は日本の企業会計基準を適用する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,064	912,000
受取手形及び売掛金	2,502,950	2,478,252
仕掛品	138,911	76,168
繰延税金資産	81,508	98,288
その他	45,209	90,019
貸倒引当金	△2,496	△2,457
流動資産合計	3,346,148	3,652,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	324,743	328,472
減価償却累計額	△92,685	△116,415
建物及び構築物(純額)	232,058	212,057
工具、器具及び備品	190,604	199,140
減価償却累計額	△59,842	△95,419
工具、器具及び備品(純額)	130,762	103,721
土地	32,998	32,998
その他	9,691	9,691
減価償却累計額	△6,914	△8,131
その他(純額)	2,776	1,560
有形固定資産合計	398,595	350,336
無形固定資産		
のれん	209,565	176,034
ソフトウェア	58,399	48,478
その他	2,952	2,934
無形固定資産合計	270,917	227,448
投資その他の資産		
投資有価証券	308,957	506,313
繰延税金資産	109,572	32,991
敷金及び保証金	278,745	224,506
その他	35,478	39,903
投資その他の資産合計	732,752	803,714
固定資産合計	1,402,266	1,381,499
資産合計	4,748,414	5,033,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	487,285	370,297
短期借入金	600,000	500,000
未払法人税等	97,602	122,929
賞与引当金	225,315	203,628
その他	484,650	487,021
流動負債合計	1,894,853	1,683,877
固定負債		
繰延税金負債	2,969	3,049
退職給付に係る負債	391,103	390,318
資産除去債務	84,815	88,017
その他	21,000	27,305
固定負債合計	499,888	508,690
負債合計	2,394,741	2,192,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金	61,191	61,191
利益剰余金	2,065,307	2,382,381
自己株式	△235,063	△235,063
株主資本合計	2,350,671	2,667,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,119	169,896
退職給付に係る調整累計額	△31,118	3,561
その他の包括利益累計額合計	3,000	173,457
純資産合計	2,353,672	2,841,203
負債純資産合計	4,748,414	5,033,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,396,638	10,153,176
売上原価	7,462,866	8,185,394
売上総利益	1,933,771	1,967,782
販売費及び一般管理費	1,417,987	1,413,133
営業利益	515,784	554,648
営業外収益		
受取利息	156	6
受取配当金	6,501	8,818
保険配当金	9,743	3,597
受取家賃	2,265	2,705
その他	4,823	7,397
営業外収益合計	23,490	22,525
営業外費用		
支払利息	1,430	1,075
支払手数料	262	-
営業外費用合計	1,692	1,075
経常利益	537,582	576,098
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,610
特別利益合計	-	14,610
特別損失		
固定資産除却損	514	-
会員権売却損	-	700
特別損失合計	514	700
税金等調整前当期純利益	537,068	590,008
法人税、住民税及び事業税	183,803	188,132
法人税等調整額	412	△16,026
法人税等合計	184,215	172,105
当期純利益	352,852	417,903
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	352,852	417,903

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	352,852	417,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,528	135,776
退職給付に係る調整額	△60,036	34,680
その他の包括利益合計	△78,565	170,456
包括利益	274,287	588,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,287	588,360
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	459,237	61,191	1,815,864	△137,213	2,199,078
当期変動額					
剰余金の配当			△103,409		△103,409
親会社株主に帰属する当期純利益			352,852		352,852
自己株式の取得				△97,850	△97,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			249,443	△97,850	151,593
当期末残高	459,237	61,191	2,065,307	△235,063	2,350,671

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,648	28,917	81,566	2,280,644
当期変動額				
剰余金の配当				△103,409
親会社株主に帰属する当期純利益				352,852
自己株式の取得				△97,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,528	△60,036	△78,565	△78,565
当期変動額合計	△18,528	△60,036	△78,565	73,027
当期末残高	34,119	△31,118	3,000	2,353,672

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	459,237	61,191	2,065,307	△235,063	2,350,671
当期変動額					
剰余金の配当			△100,829		△100,829
親会社株主に帰属する当期純利益			417,903		417,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			317,073		317,073
当期末残高	459,237	61,191	2,382,381	△235,063	2,667,745

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,119	△31,118	3,000	2,353,672
当期変動額				
剰余金の配当				△100,829
親会社株主に帰属する当期純利益				417,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,776	34,680	170,456	170,456
当期変動額合計	135,776	34,680	170,456	487,530
当期末残高	169,896	3,561	173,457	2,841,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	537,068	590,008
減価償却費	113,192	101,098
のれん償却額	25,147	33,530
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	486	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,228	△21,686
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,293	△785
受取利息及び受取配当金	△6,658	△8,824
支払利息	1,430	1,075
有形固定資産除却損	514	-
投資有価証券売却益	-	△14,610
売上債権の増減額 (△は増加)	△340,177	24,698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,839	62,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	158,239	△116,987
その他	3,494	83,508
小計	444,420	733,731
利息及び配当金の受取額	6,658	8,824
利息の支払額	△1,237	△1,044
法人税等の支払額	△237,900	△176,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,940	564,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240,588	△15,456
資産除去債務の履行による支出	-	△34,100
投資有価証券の取得による支出	△91,263	△23,406
無形固定資産の取得による支出	△40,672	△13,261
敷金及び保証金の差入による支出	△176,017	△10,753
敷金及び保証金の回収による収入	748	64,992
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△371,822	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△919,616	△31,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△97,850	-
配当金の支払額	△103,409	△100,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,740	△200,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△508,935	331,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,000	580,064
現金及び現金同等物の期末残高	580,064	912,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社クロスユーアイエス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～20年

工具、器具及び備品 3年～6年

② 無形固定資産

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 受注損失引当金

請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負開発契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗率の見積りについては、原価比例法を用いております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

7年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
みずほ情報総研株式会社	1,150,986	—
富士通株式会社	1,147,556	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
富士通株式会社	1,244,558	—

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	280.12円	338.14円
1株当たり当期純利益金額	41.35円	49.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	352,852	417,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	352,852	417,903
普通株式の期中平均株式数(株)	8,533,914	8,402,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成29年6月28日開催予定の第44期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成29年5月10日に公表しました「監査等委員会設置会社への移行及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。